

**2017年賃上げの見通しー労使および専門家471人アンケート**

～定昇込みで6332円・2.00%と予測。

**経営側の23.7%がベアを「実施する予定」～**

民間調査機関の労務行政研究所(理事長:猪股 宏)では、1974年から毎年、来る賃金交渉の動向を把握するための参考資料として、「賃上げに関するアンケート調査」を労・使の当事者および労働経済分野の専門家を対象に実施している。このほど、2017年の調査結果がまとまった。

これによると、17年の賃上げ見通しは、全回答者471人の平均で「6332円・2.00%」(定期昇給分を含む)となった。ベア実施企業が相次いだ昨16年の厚生労働省・主要企業賃上げ実績(6639円・2.14%)は下回るものの、賃上げ率は2%台に乗るとの予測である。労使別に見た平均値は、労働側6235円・1.98%、経営側6286円・1.99%で、両者の見通しは近接している。

また、自社における17年の定期昇給については、労使とも「実施すべき」「実施する予定」が8～9割台と大半である。一方、ベースアップについては、経営側では「実施する予定」23.7%、「実施しない予定」50.4%となり、4分の1弱がベア実施の意向を示している。労働側では、ベアを「実施すべき」が60.0%と過半数を占めた。

**調査要領**

1. 調査時期：2016年12月5日～2017年1月16日
2. 調査対象：被調査者6384人(内訳は下記のとおり)
  - ◇労働側 東証第1部および2部上場企業の労働組合委員長等2113人(労働組合がない企業は除く)
  - ◇経営側 東証第1部および2部上場企業の人事・労務担当部長2390人
  - ◇労働経済分野の専門家 主要報道機関の論説委員・解説委員、大学教授、労働経済関係の専門家、コンサルタントなど1881人
3. 回答者数および集計対象：1月16日までに回答のあった合計471人。対象別内訳は、労働側200人、経営側135人、労働経済分野の専門家136人
4. 集計要領・方法：賃上げ額・率は東証第1部・2部上場クラスの一般的な水準を目安に回答いただいたもので、定期昇給込みのものである。「賃上げ額」「賃上げ率」はそれぞれ別の項目として尋ね、具体的な数値の記入があったものをそのまま集計したため、両者の間には必ずしも関連性はない。

**本プレスリリースに関する問い合わせ先**

(一財) 労務行政研究所 編集部 担当：高橋 TEL：03-3491-1242

本プレスリリースは厚生労働省記者クラブのほか、クラブ加盟社以外の媒体にもご案内しています。

※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第3924号(17.2.10)で紹介します。

**一般財団法人 労務行政研究所の概要**

- ◆設立：1930年7月(2013年4月、一般財団法人に移行)
- ◆理事長：猪股 宏
- ◆事業内容：①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWebコンテンツの編集  
②人事・労務、労働関係実務図書の編集  
③人事・労務管理に関する調査
- ◆所在地：〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階
- ◆URL：<http://www.rosei.or.jp/>

# 1 実際の賃上げ見通し

- ・全回答者の平均：6332円・2.00%で、賃上げ率は2%台に乗るとの予測
- ・労使の見通し：労働側6235円・1.98%、経営側6286円・1.99%

## ●額・率の見通し [図表1~2]

17年の賃上げ見通しを東証第1部・2部上場クラスの主要企業を目安とした世間相場の観点から回答いただいたところ、全回答者の平均で6332円・2.00%となった。厚生労働省調査における主要企業の昨16年賃上げ実績は6639円・2.14%であり、これは下回るものの、賃上げ率は2%台に乗るとの予測である。

労使別では、労働側6235円・1.98%、経営側6286円・1.99%となった。労使の見通しの差は51円・0.01ポイント【図表2】。本アンケートにおける「実際の賃上げ見通し」は、企業業績の回復や政府の賃上げ要請などに後押しされ社会的にも賃上げムードが高まる中、14・15年と労使の見通しに開きが生じていたが、16・17年は縮小に転じている。

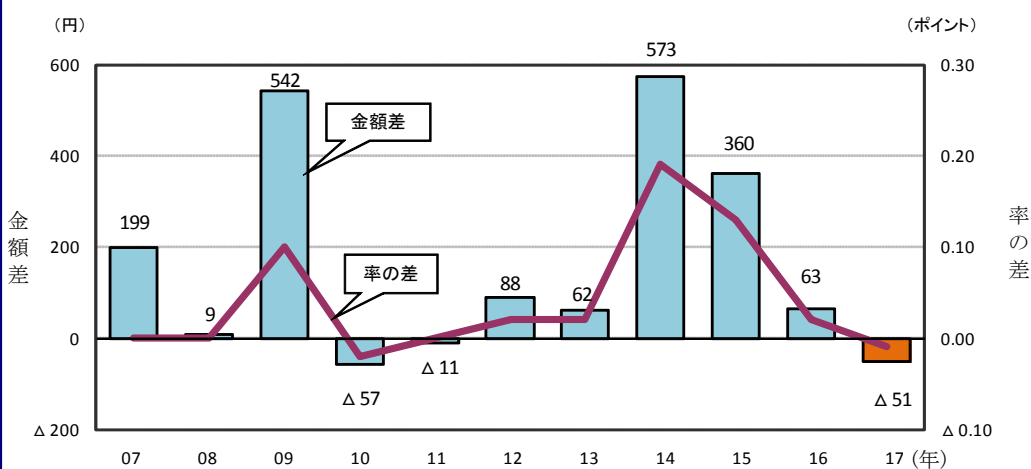
賃上げ率の分布は【図表1】、労使とも「2.0~2.1%」が4割台で最も多く、続いて「1.8~1.9%」が1割台となっている。各種調査による大手企業の“定期昇給率”は平均で1.6~1.8%程度とみられ、今回の調査では前提として定昇率を「1.8%程度」と提示している。定期昇給制度を持たない企業もあるため一概には言えないが、調査結果から、定昇に幾らかのベアが上積みされるとの見方が多いといえる。

【図表1】 実際の賃上げの見通し（額・率）

区分	額				区分	率			
	合計	労働側	経営側	専門家		合計	労働側	経営側	専門家
合計	(471) 100.0	(200) 100.0	(135) 100.0	(136) 100.0	合計	(471) 100.0	(200) 100.0	(135) 100.0	(136) 100.0
3,000円台	4.9	5.5	3.7	5.1	1.0~1.1%	4.9	5.5	3.7	5.1
4,000 "	3.8	2.5	3.0	6.6	1.2~1.3 "	0.8	0.5	1.5	0.7
5,000 "	11.9	15.5	12.6	5.9	1.4~1.5 "	3.2	2.0	2.2	5.9
6,000 "	51.2	49.0	54.1	51.5	1.6~1.7 "	2.8	3.5	3.7	0.7
7,000 "	13.8	12.5	9.6	19.9	1.8~1.9 "	13.0	18.0	10.4	8.1
8,000 "	3.4	4.0	3.0	2.9	2.0~2.1 "	43.9	41.0	48.9	43.4
9,000 "	1.1	1.0	0.7	1.5	2.2~2.3 "	10.8	9.0	7.4	16.9
10,000円以上	0.6			2.2	2.4~2.5 "	7.0	7.0	5.2	8.8
無回答	9.3	10.0	13.3	4.4	2.6~2.7 "	1.1	1.0	0.7	1.5
					2.8~2.9 "	1.9	2.0	2.2	1.5
					3.0~3.1 "	0.8	0.5	0.7	1.5
					3.2%以上	0.4			1.5
					無回答	9.3	10.0	13.3	4.4
平均(円)	6,332	6,235	6,286	6,510	平均(%)	2.00	1.98	1.99	2.06
最高(〃)	13,500	9,480	9,480	13,500	最高(〃)	4.3	3.0	3.0	4.3
最低(〃)	3,000	3,000	3,000	3,000	最低(〃)	1.0	1.0	1.0	1.0

[注] 賃上げ率は小数第1位まで回答いただいているが、平均値は小数第2位まで算出している（以下同じ）。

【図表2】 実際の賃上げ見通しに見る労使の差の推移



[注] 上記の差は、労働側の見通しから経営側の見通しを引いたもの。「Δ」は、労働側が経営側を下回っていることを表す。

### 留意点

「実際の賃上げ見通し」については、調査票上に以下のデータを提示し、それを目安として東証第1部・2部上場クラスの主要企業における17年の賃上げがどうなるか、世間相場の観点から回答いただいた。なお、賃上げ額・率は定期昇給込みのものである。

- ①厚生労働省調査による主要企業の昨16年賃上げ実績は6639円・2.14%
- ②上記から推測される大企業の賃上げ前基礎ベースは31万6000円程度
- ③定期昇給のみの場合は1.8% (5680円)程度

## 2 自社における 2017 年定昇・ベアの実施

※前項の「実際の賃上げ見通し」は、“世間相場”の観点から一般論として回答いただいたものであるが、ここでは自社における来る交渉に向けた考えを尋ねた。

- ・定昇の実施：労使とも「実施すべき」「実施する予定」が8～9割台と大半を占める
- ・ベアの実施：経営側の「実施する予定」23.7%に対し、労働側の「実施すべき」は60.0%

### ●定昇の実施 [図表 3]

アンケートでは、賃上げ額・率の世間一般的な見通しに加え、自社における賃金制度上の定期昇給（賃金カーブ維持分を含む）および業績等に応じたベースアップ（賃金改善分を含む）の実施についても労使双方に尋ねた（なお、労働側・経営側の回答者は、それぞれ異なる企業に属しているケースが多い点に留意いただきたい）。

17年の定昇については、労働側94.5%、経営側85.9%が「実施すべき」「実施する予定」と回答。経営側の「実施しない（凍結する）予定」は3.7%（5人）にとどまった。実質的な賃金制度維持分に当たる定期昇給については、労使とも大半が実施の意向を示している。

### ●ベアの実施 [図表 3～5]

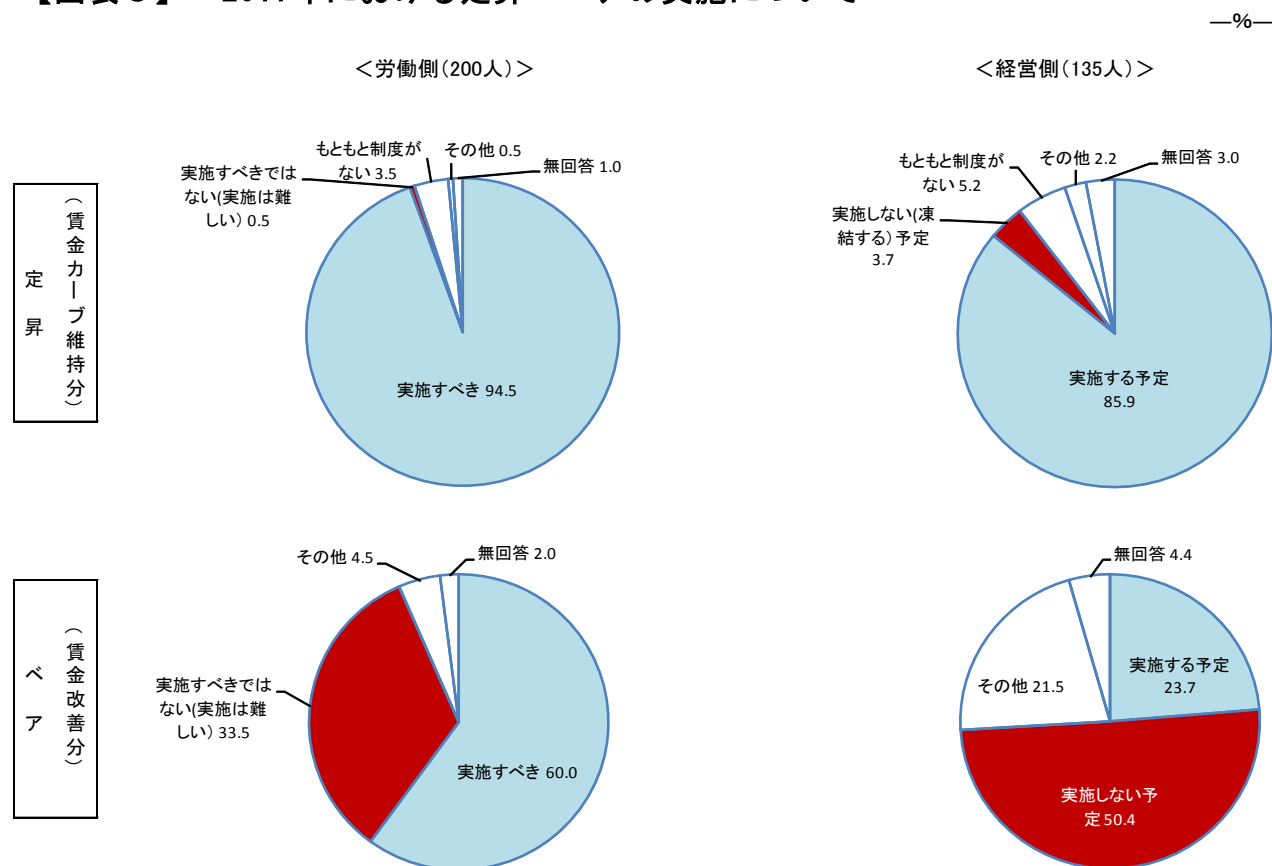
ベアに関しては、経営側では「実施する予定」23.7%、「実施しない予定」50.4%となった。一方、労働側では「実施すべき」が60.0%と過半数を占めた。ベアに対する労使の見解には、大きな違いがある。

各年においてベアを「実施すべき」または「実施する予定」と回答した割合の推移を【図表 4】に示している。10年以降、低迷する経済・経営環境から、労使ともベアの実施には否定的な傾向が続いていたが、労働側は14年に一転、実施派が主流となった。例年、ベア実施には慎重な姿勢を示してきた経営側も、14年16.1%、15年35.7%と「実施する予定」の割合は増加。16年は30.1%で15年に比べるとやや減少し、17年は23.7%とさらに低下している。

経営側に、自社における16年のベアの実績を尋ねたところ、「実施した」48.1%、「実施しなかった」48.9%であった【図表 5】。集計対象（回答者）が異なるため厳密な比較ではないが、昨16年は、経営側のベア“実施予定”30.1%に対し【図表 4】、実際にはこれを大きく上回る半数近くの企業がベアを実施したことになる。

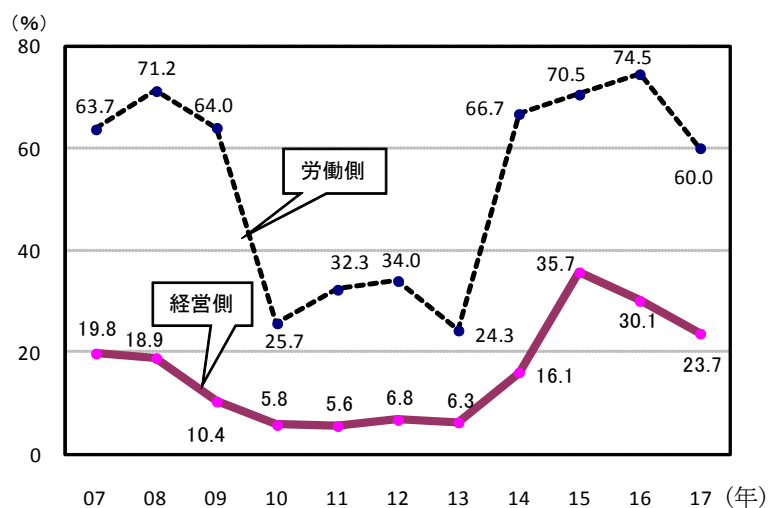
今回の集計対象における16年実績と17年予定を併せて見ると【図表 5】、両年とも“実施”が20.7%で、両年とも“実施しない”が42.2%と最も多くなっている。“16年は実施したが、17年は実施しない予定”は8.1%であった。

【図表 3】 2017年における定昇・ベアの実施について



[注] 自社における2017年定昇・ベアの実施について尋ねた。「その他」は“未定・分からない”“検討中”“制度を見直す”など。

【図表4】ベア実施意向の推移



[注] 各年において、ベアを「実施すべき」(労働側)または「実施する予定」(経営側)と回答した割合を示した。

【図表5】自社におけるベアの2016年実績と2017年の予定(経営側)

- (人)、%-

区分	17年の予定					
	合計	実施する予定	実施しない予定	その他	無回答	
16年の実績	合計	(135)				
	実施した	100.0	23.7	50.4	21.5	4.4
	実施しなかった	48.1	20.7	8.1	17.0	2.2
	その他	48.9	3.0	42.2	3.0	0.7
	無回答	1.5			1.5	

### 3 2017年夏季賞与水準の見通し

※自社における17年夏季賞与水準の見通しを尋ねた。

・夏季賞与の見通し：前年夏季と「同程度」が6割程度。「増加する」は1割台

#### ●夏季賞与の見通し [図表6]

前年(16年)夏季と比べて「同程度」が労働側58.5%、経営側60.7%と6割程度を占めた。各機関集計による昨16年の夏季賞与支給実績(主要企業)は前年同期比増加となったが、17年についても引き続きこれと同程度になるとの見方である。

また、労働側では16.0%、経営側では14.1%が「増加する」としており、「減少する」はそれぞれ20.0%、17.8%であった。

【図表6】2017年夏季賞与・一時金水準の見通し

- (人)、%-

区分	労働側			経営側		
	合計	産業別		合計	産業別	
		製造業	非製造業		製造業	非製造業
合計	(200)	(135)	(65)	(135)	(79)	(56)
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
16年夏季に比べて増加する	16.0	15.6	16.9	14.1	17.7	8.9
16年夏季と同程度	58.5	57.0	61.5	60.7	51.9	73.2
16年夏季に比べて減少する	20.0	23.0	13.8	17.8	22.8	10.7
無回答	5.5	4.4	7.7	7.4	7.6	7.1

[注] 1. 自社における2017年夏季賞与・一時金水準の見通しを尋ねた。  
 2. 参考まで、厚生労働省による民間主要企業の2016年夏季一時金集計結果は、全産業平均(374社)で妥結額84万3577円、対前年比1.36%増。

【参考】 賃上げ環境、望ましい賃上げ・実際の賃上げ見通し、および交渉結果の推移（2002年度以降）

年	経済・経営環境の特徴	賃上げ関連の主要指標				労使・専門家全体の賃上げ見通し		労働側		経営側		賃上げ交渉の特徴		賃上げ結果		賃上げ結果（注）に最も近い実際の賃上げ見通しは	
		実質GDP成長率	消費者物価上昇率	経常利益前比率	一般求人倍率	望ましい	実際	要求率・連合・傘下組合	望ましい	実際	望ましい	実際	望ましい	実際	加重平均		分散係数
02	景気の悪化続き雇用不安深刻に、デフレ進行	0.9	△ 0.6	9.8	0.56	5,514 (1.7)	5,282 (1.7)	2.00	6,969 (2.2)	5,854 (1.8)	3,854 (1.2)	5,076 (1.6)	5,412 (1.7)	4,789 (1.5)	5,265 (1.66)	0.15	経営側
03	デフレ圧力等受け、景気はまた調整局面に	2.1	△ 0.2	16.8	0.69	4,788 (1.5)	4,658 (1.5)	1.85	6,052 (1.9)	5,020 (1.6)	3,735 (1.2)	4,557 (1.4)	4,380 (1.4)	4,308 (1.3)	5,233 (1.63)	0.16	労働側
04	民間中心に緩やかに回復、デフレ圧力低下	1.5	△ 0.1	23.5	0.86	5,614 (1.8)	5,127 (1.6)	1.83	5,980 (1.9)	5,154 (1.6)	4,666 (1.5)	5,209 (1.6)	5,925 (1.8)	5,042 (1.6)	5,348 (1.67)	0.18	3者共通
05	緩やかな回復続く、デフレ脱却へ向け進展	2.1	△ 0.1	15.6	0.98	6,209 (1.9)	5,476 (1.7)	2.02	6,340 (2.0)	5,460 (1.7)	5,048 (1.6)	5,459 (1.7)	6,829 (2.1)	5,500 (1.7)	5,422 (1.71)	0.16	〃
06	回復基調は変わらず、デフレ脱却の展望開く	1.4	0.2	5.2	1.06	7,006 (2.2)	6,063 (1.9)	2.30	7,290 (2.3)	5,970 (1.9)	5,679 (1.8)	5,942 (1.9)	7,764 (2.5)	6,245 (2.0)	5,661 (1.79)	0.18	労働側
07	物価の安定の下で、自律的・持続的に成長	1.2	0.4	△ 1.6	1.02	7,714 (2.4)	6,225 (1.9)	2.33	7,702 (2.4)	6,173 (1.9)	5,990 (1.9)	5,974 (1.9)	8,710 (2.7)	6,420 (2.0)	5,890 (1.87)	0.14	〃
08	物価の安定の下で、民間中心に成長	△ 3.5	1.1	△ 33.7	0.77	7,787 (2.4)	6,365 (2.0)	2.47	7,844 (2.4)	6,275 (2.0)	6,676 (2.1)	6,266 (2.0)	8,560 (2.7)	6,547 (2.0)	6,149 (1.99)	0.13	3者共通
09	世界的な景気後退で雇用環境が急速に悪化	△ 2.2	△ 1.7	△ 9.4	0.45	6,712 (2.1)	5,113 (1.6)	2.83	7,886 (2.5)	5,442 (1.7)	5,382 (1.7)	4,900 (1.6)	6,660 (2.1)	4,899 (1.6)	5,630 (1.83)	0.16	労働側
10	高失業率、デフレ圧力等、厳しい環境続く	3.2	△ 0.4	36.1	0.56	6,080 (1.94)	5,125 (1.64)	2.00	6,164 (1.97)	5,177 (1.65)	5,577 (1.78)	5,234 (1.67)	6,528 (2.09)	4,869 (1.56)	5,516 (1.82)	0.17	経営側
11	先行き不透明感強く、依然厳しい雇用状況	0.5	△ 0.1	3.5	0.68	6,363 (2.06)	5,316 (1.72)	2.10	6,589 (2.13)	5,345 (1.73)	5,893 (1.91)	5,356 (1.73)	6,561 (2.12)	5,215 (1.69)	5,555 (1.83)	0.17	労働側
12	海外経済失速等は懸念されるが持ち直し続く	0.9	△ 0.3	7.0	0.82	6,395 (2.06)	5,154 (1.66)	2.13	6,564 (2.12)	5,321 (1.71)	5,925 (1.91)	5,233 (1.69)	6,606 (2.13)	4,883 (1.57)	5,400 (1.78)	0.18	労働側
13	景気は底打ちも、回復の足取りは緩やか	2.6	0.9	23.1	0.97	6,128 (1.98)	5,063 (1.64)	2.11	6,144 (1.98)	5,077 (1.64)	5,618 (1.82)	5,015 (1.62)	6,571 (2.12)	5,086 (1.65)	5,478 (1.80)	0.17	3者共通
14	堅調な内需に支えられる景気回復が見込まれる	△ 0.4	2.9	8.3	1.11	8,645 (2.79)	6,413 (2.07)	2.95	9,422 (3.04)	6,653 (2.15)	7,613 (2.46)	6,080 (1.96)	8,570 (2.76)	6,432 (2.08)	6,711 (2.19)	0.18	労働側
15	好循環が進展、堅調な内需が景気回復を支える	1.3	0.2	5.6	1.23	9,503 (3.04)	6,788 (2.18)	3.75	10,426 (3.35)	6,867 (2.21)	7,877 (2.52)	6,507 (2.08)	9,915 (3.17)	6,966 (2.23)	7,367 (2.38)	0.22	専門家
16	堅調な内需に支えられる景気回復が見込まれる	1.3	0.0	〃	〃	8,844 (2.80)	6,689 (2.12)	3.16	9,423 (2.99)	6,616 (2.10)	7,569 (2.40)	6,553 (2.08)	9,255 (2.92)	6,896 (2.19)	6,639 (2.14)	0.20	労働側
17	好循環が進展する中、景気回復が見込まれる	1.5	1.1	〃	〃	8,466 (2.68)	6,332 (2.00)	〃	8,992 (2.85)	6,235 (1.98)	7,426 (2.35)	6,286 (1.99)	8,647 (2.73)	6,510 (2.06)	〃	〃	